

運営推進会議の取組事例

- グループホーム「笑がお」
- 寿ノ家グループホーム
- グループホームふるさと竜王

＝運営推進会議＝

地域密着型サービスは、地域と連携し地域に密着した運営が求められるため、「運営推進会議」の設置が義務づけられています。（認知症対応型通所介護・夜間対応型訪問介護は除く。）

運営推進会議には、利用者や家族、地域住民の代表（町内会の役員、民生委員、老人クラブの代表など）、事業所が所在する市町村の担当者、または地域包括支援センターの職員などが参加し、地域に開かれたサービスとして質の確保・向上を図っていくことを後押しすることを目的とします。会議のメンバーから率直な意見をもらい、それをサービスの向上に具体的に活かしていくことが大切です。

運営推進会議について



事業所名	有限会社 百百 グループホーム「笑がお」
所在地	甲府市羽黒町1461-1
開設年月日	平成16年12月1日
ユニット数	2ユニット（利用定員：18人）
職員数	23人
事例調査日	平成20年1月21日

運営推進会議は、昨年5月16日に初回開催し、昨年度は4回、今年度は3回開催した。省令上、開催頻度は「概ね2ヶ月に1回以上」とされているが、節目節目の課題を整理するのに適当な間隔であるにとらえている。開催時間は毎回、土曜日の午後1時30分から3時までの1時間30分とし、場所は利用者に移動の負担をかけないよう、昼食の終わった後にそのまま参加できる食堂を利用している。夏はホームの夏祭りと同日に開催したことで、会議終了後にメンバーが祭りにも参加できるような工夫も採り入れた。試行錯誤しながらの開催ではあるが、回を重ねる毎に議論が活発になっていることを確信している。

現在、参加しているメンバーは、参加可能な利用者4～5名、家族8～10名、地域包括支援センター職員1名、民生委員1名、母子相談員1名、老人クラブ会長1名で、職員も6～7名が毎回出席している。このように大勢の地域住民に参加してもらっている背景には、このホームが普段から地域との連携に努めていることがあげられる。開設前から自治会長にグループホームについて説明する機会を持ち、「何でも相談に乗りますよ」と言ってもらえる協力関係づくりができていた。地域に対しても、組合が集まる会議でホームの紹介パンフレットを配布したり、自治会連合会役員会・民生委員に会議で紹介してもらったり、夜間の会合に出掛けては説明する等、関係づくりに努めていた。それでも地域の方々は、皆、役割を担っていて忙しく、アポイントも3回くらい連絡しないとつかまらない程であった。そこで、管理者と事務長が自宅を訪問して目的や主旨を説明し、時間をかけて協力を依頼することに丹念に取り組んだ結果、賛同を得ることができた。家族には家族間の交流も含めて、役割や意義を来訪の都度、声かけすることで、多くの出席が維持できている。参加の依頼を郵送ですませず、会議の開催文書を持って自宅を訪問し、議題を伝えて直接依頼することを今でも継続している。

スタッフは各フロアで業務に支障がない範囲で、利用者につき添って交替で出席しており、地域との連携や地域密着型サービスの理解についてのよい教育の場ともなっている。

主な議題は管理者が意図的にテーマを決めている。これまで、運営推進会議の目的、事業所理念方針、日々の活動内容、入居者の利用状況、自己評価、外部評価、家族アンケート、改善方法について、医療連携体



制、ターミナルケア、在宅医療、終末期の事業所の指針、地域との関わりについて（ボランティア、消防団、行事の関わり、自主防災、文化祭の出展等）等を話し合った。

例えば、地域との関わりを深めるにはどうしたら良いか、会議の中で相談したところ、長年活動しているボランティアの会を紹介してもらい、現在では役員名簿や連絡体制一覧の中にグループホーム「笑がお」として登録され、地域の認知症に関する相談窓口になっている。また、地区の文化祭へただ参加するだけだったものが、出展するためにはどうしたらよいかと考えたり、地域との関わりなしにはグループホームが活動できないことを理解し、自主防災に自分達から出て行こうというような意識変化が出てくるなど、今まで十分取り組めていないことに対して意見を出してもらうことが日常の実践、改善計画に取り組む糸口となっており、運営推進会議の果たす役割は大きいと感じている。

ホームからの一方的な報告だけではない。家族の方が「最初は世間に隠すことから始まった認知症が、今は人前で話せるようになった」という心の内を話してくれたことがあった。地域で支えることの必要性を家族が初めて語ってくれたことで参加者全員が感銘を受け、よりホームの運営の協力に積極的に取り組んでくれた。

今後の課題として、日々の活動報告に費やす時間を見直すこと、委員を定着してしまうのではなく、必要に応じていろいろな役割の方に参加を働きかけたり、地域包括支援センターや行政にも働きかけること、改善への取り組みの投げかけをもっと行うこと等があげられている。それには、あまり型にはまらず、本音で意見を言い合い、何でも相談できる関係作りを原点に戻って実施していくことが大切であると考えている。運営推進会議を起点として、地域の方々と互いに支え合う関係を構築していきたいと考えている。



事例の分析・評価

運営推進会議は、議題に困りながら何とか形式的にやって済ませるといふホームと、生き生きと楽しく多くの方々に参加頂き、チャンネルをどんどん広げ、活用につなげているこのホームのようなところに、二分化してきている傾向がある。

参加メンバーに率直な意見をもらえるようになっていくには、このホームの実践のとおり、『あまり型にはまらず、本音で意見を言い合い、何でも相談できる関係作りを原点に戻って実施していく』ことが大切だ。認知症の人と認知症の人をかかえる家族の気持ちが会議を通して、地域住民に理解され、住民一人ひとりが出来ることへつながっていくことが期待される。

市町村にとって、認知症の人を知ったり認知症ケアの実践現場を理解するためには、運営推進会議が貴重な場であることは言うまでもない。今後、地域で認知症の人を支えていく体制づくりが進められていく。その牽引者であり、キーマンである市町村には、運営推進会議での検討を認知症になっても安心して暮らせるまちづくりに活かしていくことが期待される。ホームからも積極的な呼びかけの継続が望まれる。

(分析・評価)

NPO法人 地域生活サポートセンター

運営推進会議について



事業所名	社会福祉法人 寿ノ家 寿ノ家グループホーム
所在地	笛吹市石和町四日市場 2031番地
開設年月日	平成14年11月1日
ユニット数	1ユニット（利用定員：9人）
職員数	8人
事例調査日	平成20年1月22日

運営推進会議はおおむね2ヶ月に1回のペースで開催しており、平成18年度は6回、19年度は5回開催している。開催場所は、地域交流施設・大ホールのボランティア室を活用している。

構成メンバーは民生委員、区長、老人会代表、笛吹市地域包括支援センター職員、利用者1～2名、家族1～3名、グループホーム管理者、介護職員1名、法人代表として理事長（所長兼務）となっている。委員を決定するにあたり、理事長が区長に相談し、地域の方を推薦、声かけをしていただいたそれぞれの方を直接訪問して、会議の目的、意義を説明し、参加の了解をいただいた。利用者、家族については代表を決めず、全員にお知らせして、都合が合う方に参加してもらっている。職員は計画作成担当者が管理者とともに、毎回参加している。特別養護老人ホームと兼務の相談員は、議題により時々参加している。

運営推進会議の目的、事業計画、決算報告、外部評価結果、家族アンケート結果、地域活動についてなど議題は年度毎に大まかに決めているが、最近では、事業所で困ったことやどうしたらよいか悩むことなど、何でも議題としてとりあげて意見をいただき、実践につなげている。例えばグループホームにおける短期入所について、入院により空き部屋ができた時に短期入所として活用することの検討や、ホーム看取りの指針について具体的な手順を参加者の意見を聞きながら確認するなど、多様な議題に取り組んでいる。

最初は決められたので仕方なく会議をする、というような面も払拭しきれずにスタートしたが、いまではグループホーム運営にとって、なくてはならないものになっている。困ったことや、相談したいことは会議



で何でも相談する、地域でどんな活動があるか紹介をしてもらうなど、グループホームだけでは、見えない部分を教えてもらったり、見えるようにしてもらったりしている。

具体的な成果も出てきており、「子ども110番」の看板を掲げてその役割をもつようになったことで小学生が立ち寄るようになったり、笛吹市介護相談員が利用者から困っていることなどについて直接相談にのり、その相談内容をホームにフィードバックしてもらうことなどが新たに行えるようになった。何より、会議に参加されている地域の方々が「私たちは応援団だよ。」という発言をしてくれるようになり、運営推進会議を通して地域との関係が着実に築かれていることが実感される。来年度は防災や災害対策など、地域とグループホームの役割や位置づけ、お互いが助け合える体制作りに取り組む予定である。

地域との繋がりや、地道な積み重ねが大切である。法人の長い歴史をベースに、この会議を利用してさらにグループホームの存在意義を地域の方に感じてもらうことができるようにしていきたいと考えている。地域密着型サービスであるグループホームのケアの水準が高くなれば、地域の住民が得られる認知症ケアの水準も高くなるということをふまえ、地域とお互いに高め合っていきたいと考えている。



事例の分析・評価

運営推進会議には、利用者、利用者家族全員に開催をお知らせし、参加可能な方には出席をお願いするなど、事業所の運営についてオープンかつ活発に参加いただけるよう取り組んでいる。メンバーを固定したり、基準に書いてあるからといって、その役職の方に形式的に参加してもらうのではなく、議題や目的にそったメンバーを柔軟かつフレキシブルにお願いしていくことも大切である。そのため、運営推進会議では単なる報告にとどまらず、ありのままの姿や悩みを伝えることで、導きとなる意見交換や連携の強化と情報提供の貴重な機会となっている。

また、「子ども110番」を担っていくことで、より地域との密接な接点が生まれている。全国の自治体の中には、認知症や認知症ケアについての情報発信や相談窓口を担う「認知症110番」を掲げている地域密着型サービス事業所も出始めている。今後、事業所が地域のケア拠点となり、認知症の人をサポートできる地域システムを関係者ととともに地域全体で構築していくことが期待される。

何よりも、「応援団」として見守り、支えてくれる運営推進会議の方々の言葉が心強く、頼もしい。

(分析・評価)

NPO法人 地域生活サポートセンター

運営推進会議について



事業所名	NPO法人ふるさと グループホームふるさと竜王
所在地	甲斐市万才449番地5
開設年月日	平成18年4月1日
ユニット数	1ユニット（利用定員：9人）
職員数	8人
事例調査日	平成20年1月21日

グループホームふるさと竜王では2ヶ月に1回、ホーム建物の2階ホールにて運営推進会議が開催されている。時間帯は平日の午前11時から12時までの1時間となっている。開催時間が平日午前中に設定されているのは、市の福祉課長と民生委員の出席しやすい時間ということである。

市からは福祉課長、地域からは民生委員、そして利用者、利用者家族でメンバーが構成されている。市への依頼は、福祉課に相談したところ、出席を承諾していただいた。民生委員の依頼は、運営推進会議の目的などを説明してご協力をお願いしたところ、快く受けていただいた。ご家族の出席は、面会に来られる日に合わせて交代で出席していただくことになっている。スタッフは法人代表者、管理者、事務局の3名が常に参加している。

会議では、事業所側から利用者の生活状況やサービスの提供状況について説明を行うとともに、毎回テーマを決めてそれについて、メンバーで話し合い相互理解を深めている。事例では「ヒヤリハットと事故報告について」「身体拘束についての取り組み状況」「年度ごとの事業報告や事業計画」などが話し合われてきた。さらに、「感染症（ノロウイルス・インフルエンザ）予防について」という時節柄の課題や自己評価ならびに外部評価を実施したことで浮かび上がってきた改善課題の報告などの議題が続いてきている。

事業所が運営推進会議から得られる成果は大きい。

例えば、外部評価の改善点であげられた「馴染みのものが少ない利用者居室への配慮」については、家族代表側から「家族の協力が必要であり、ぜひ話し合っ行ってきたい」という意見を頂くなど、事業所だけでは改善が困難なことについても具体的な協力



を得ていくことにつながっている。また、市からは、介護保険の改正でグループホームが地域密着型サービスに位置づけられた事が説明され、地域福祉の最新情報を知ることができる等、事業者側だけではなく、参加者にとってもメリットがある内容となっている。

8月および12月の運営推進会議は、それぞれ『ふるさと納涼会』『クリスマス会』のグループホームの行事にあわせて開催しており、推進会議のメンバーの方にもこれらの行事に参加してもらっている。利用者と一緒にひと時を過していただくことで、会議での報告として聞いてもらうだけではなく、グループホームの現場や利用者の様子を知っていただく機会となっている。今後も運営推進会議を利用して、グループホームの質のさらなる向上に努めていきたい。



事例の分析・評価

運営推進会議の意義や目的を事業者はもとより参加メンバーにも理解して頂き、利用者、事業所の状況を知ってもらうとともに、認知症ケア等について知ってもらう機会としても機能している。この事例のように単に事業所側からの報告に留まらず、毎回テーマを決めて話し合い、メンバーに現場を見て利用者にふれてもらうことで、より事業所の取り組みが具体的に伝えられている。

また、テーマの中では外部評価を実施したことで浮かび上がってきた改善課題について、一同で建設的な意見交換がなされ、改善に向けた直接的なステップにつながっている。評価結果を伝えるだけではなく、項目の本来のねらいを併せて説明していくことが重要である。地域密着型サービス評価（自己評価・外部評価）を実施していくと、その項目から事業所の力だけで利用者本人を支えていくのではなく、家族との関係、地域との関係の重要性が強く打ち出される。そもそも人の暮らしには、家族、友人、銀行、商店、行政等生活する上で多様な関わりが欠かせない。地域密着型サービスは、まさに本人のこれらの関わりを再構築できる規模やエリアで展開され、それが期待されている。評価結果全般を見ていくと、地域との関わり、自治体との関わり、次いで家族との関わりについて、困難であったり形式的なつながりに留まっているケースが少なくない。

運営推進会議は、事業所にとって不可欠な「関係力」「地域力」をつける貴重なチャンスでもある。運営推進会議を通して、今後はさらに地域への貢献性についても期待される。

(分析・評価)

NPO法人 地域生活サポートセンター